
宇都宮市の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討

1. 地域の概況

(1) 歴史・自然条件

(2) 人口関連データ

(3) 就業関連データ

(4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 平安時代より二荒山神社の門前町として栄えた。「宇都宮」の地名は、二荒山神社の社号に由来するとされている。
- ✓ 明治17年に栃木県庁が置かれ、同22年に町制、同29年に市制が施行された。以後、県内の政治経済の中心となり、また、14師団が置かれて軍都としても知られた。
- ✓ 昭和29年から30年にかけて、隣接1町10か村を合併編入した。
- ✓ 昭和35年以降は、宇都宮工業団地、清原工業団地等の造成をはじめ、積極的に工業振興策を推進。昭和59年には、「宇都宮テクノポリス」の地域指定を受け、産・学・住が有機的に結ばれたまちづくりを進めた。
- ✓ 昭和47年に東北自動車道が、昭和57年には東北新幹線が開通。平成3年6月の東北新幹線の東京駅乗り入れにより、宇都宮－東京間は53分で移動可能となった。更に、平成23年には北関東自動車道が全面開通した。

地域の気候・自然条件

- ✓ 栃木県のほぼ中部、関東平野の北部に位置する。
- ✓ 市域東部には鬼怒川、中央部には田川および釜川、西部には姿川が流れる。土地はおおむね平坦だが、北西部には標高300-600メートル級の小高い山が連なっている。
- ✓ 冬季には「二荒おろし」と呼ばれる乾燥した冷たい北風が吹く。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

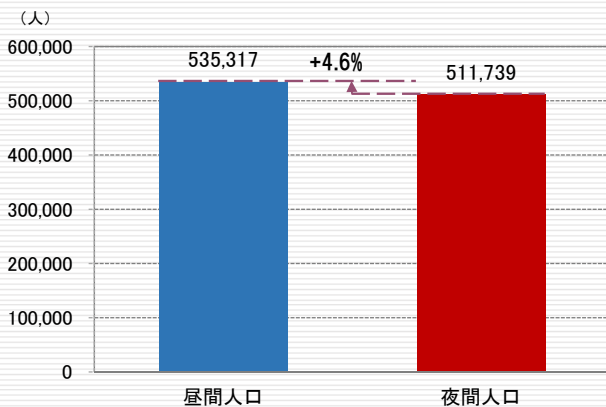
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

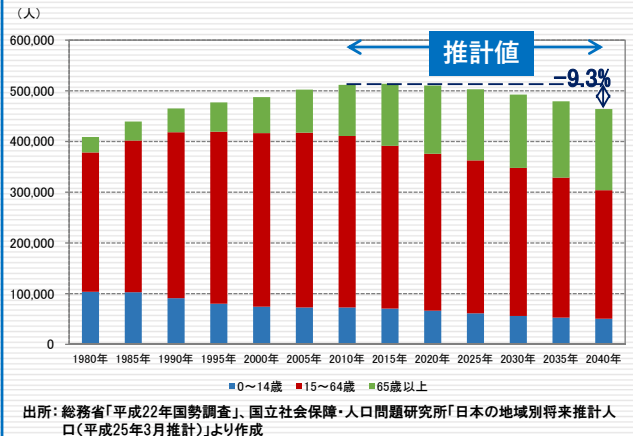
昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が域内に流入している拠点性が高い地域である。

夜間人口は2015年以降減少し始め、2040年には対2010年比で9.3%減少すると予測されている。

① 夜間人口・昼間人口(H22)



② 夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

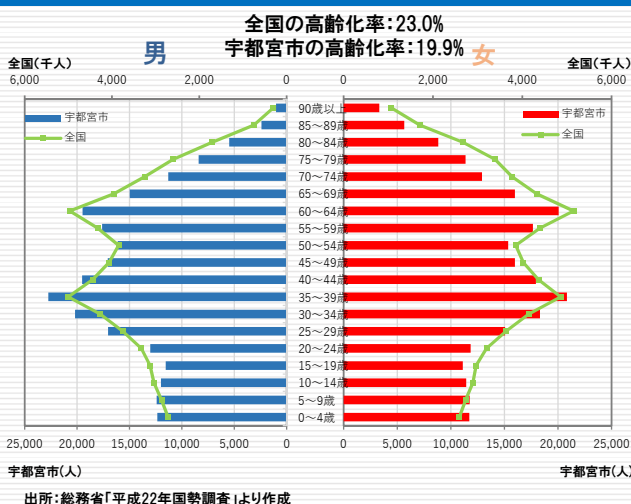
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

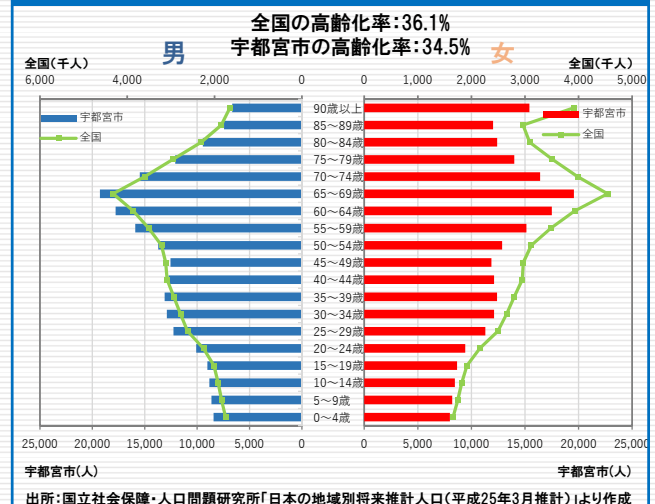
2010年では住民の約5.0人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも低い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.9人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも低い。

① 人口ピラミッド(2010年)



② 人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

(2) 人口の集積度合い

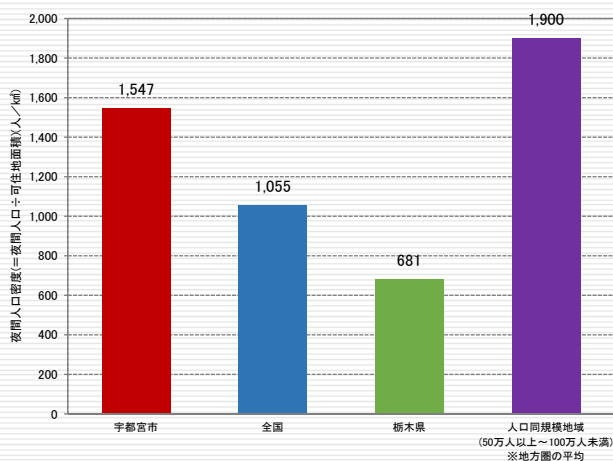
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

宇都宮市の夜間人口密度は県と比較すると高い水準である。

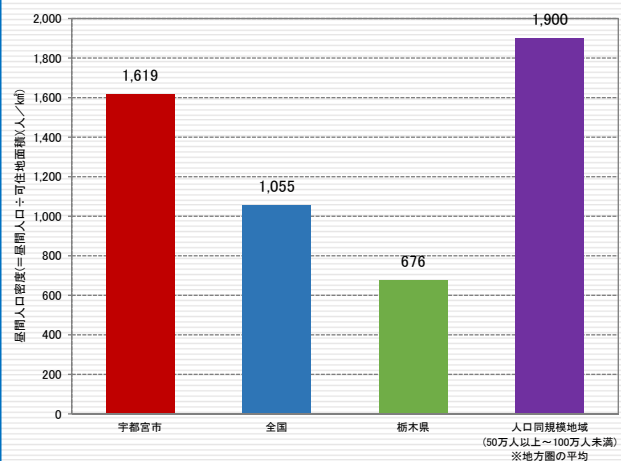
宇都宮市の昼間人口密度は県と比較すると高い水準である。

①夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

②昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

9

(2) 総人口の分布と変化

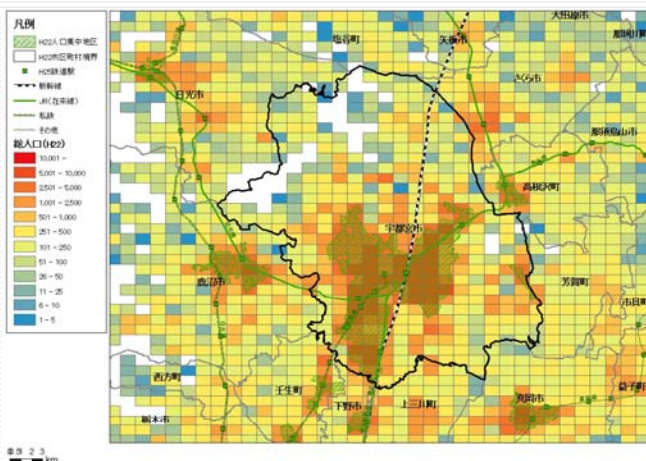
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口は人口集中地区を中心に広く分布している。

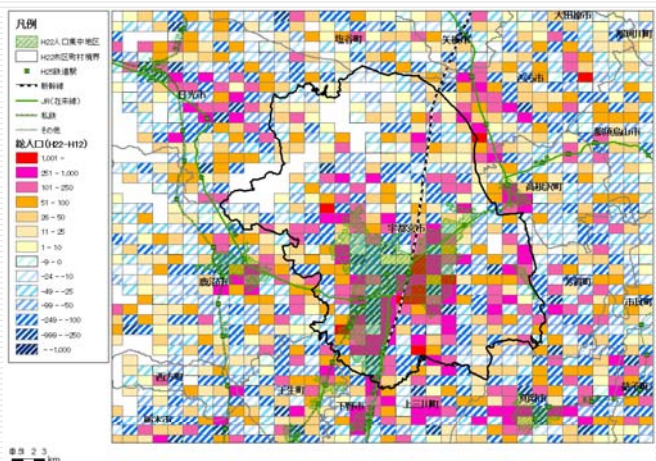
人口は人口集中地区西側で大幅な減少が目立つ一方、郊外、周辺市町村で増加している。

①総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

②総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

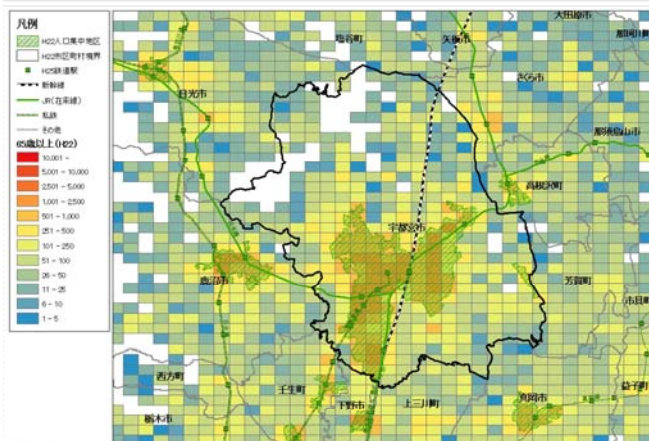
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

高齢者は人口集中地区を中心に広く分布している。

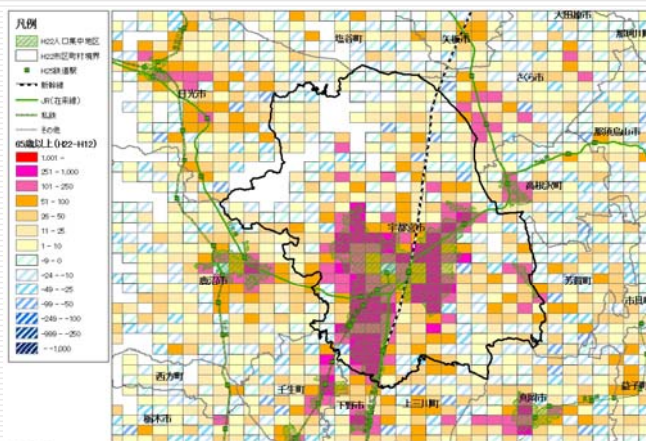
10年前と比較すると、高齢者人口は人口集中地区のほぼ全域で増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

11

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

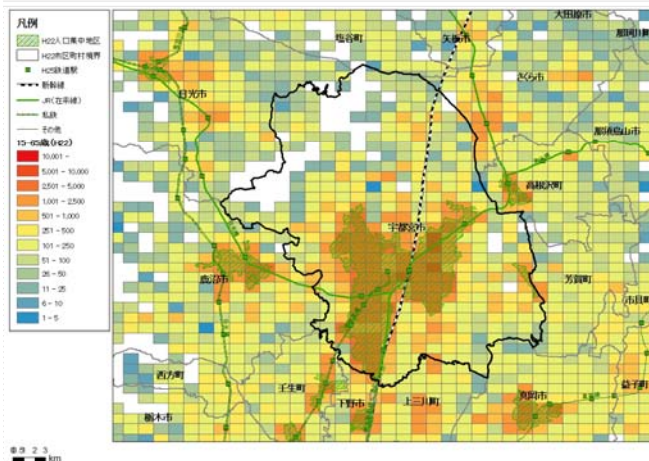
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

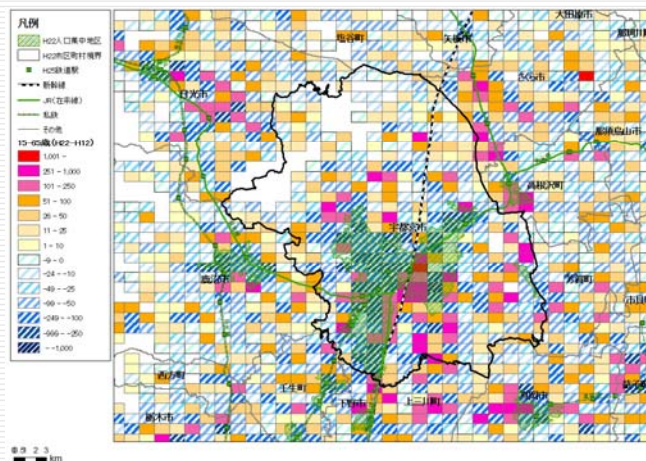
総人口の分布と同様に、生産年齢人口も人口集中地区を中心に広く分布している。

10年前と比較すると人口集中地区のほとんどで大幅な減少が目立つ一方、郊外、周辺市町村で増加している。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



12

(3) 就業者の規模

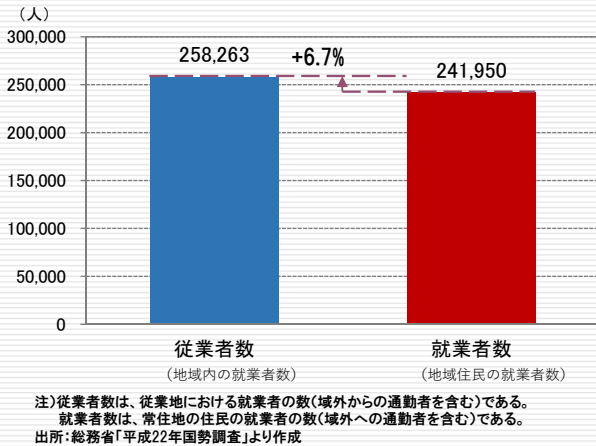
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

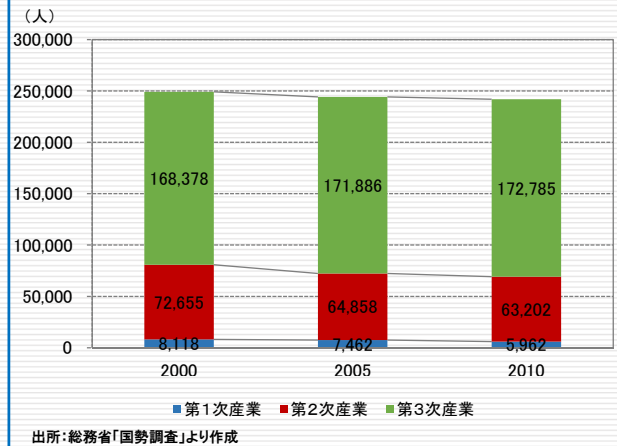
従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業は減少しているが、反対に第3次産業は増加している。

① 就業者数と従業者数



② 産業別就業者数の推移



13

(3) 就業の集積度合い

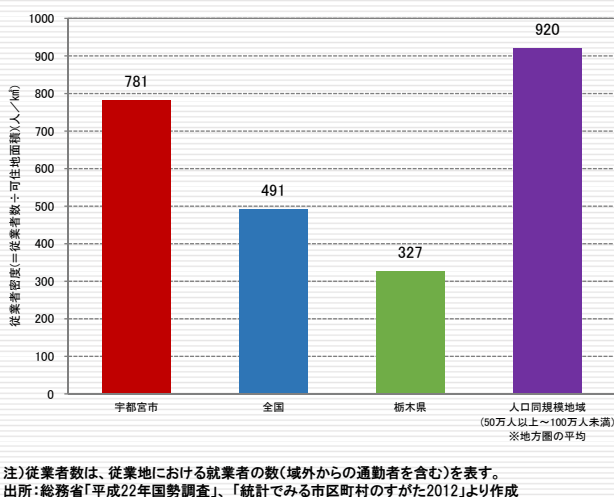
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

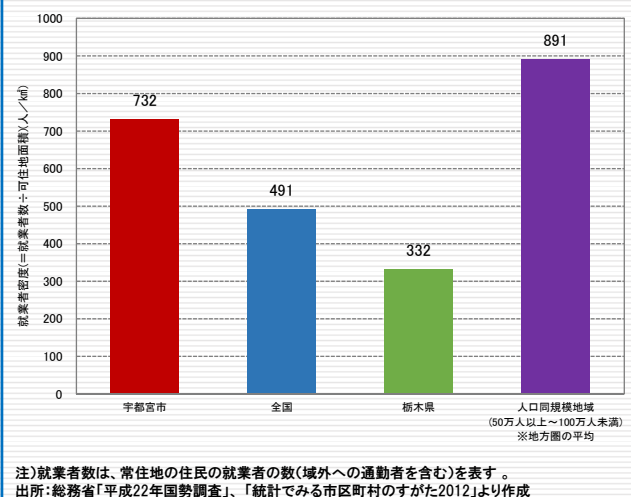
宇都宮市の従業者密度は県と比較すると高い水準である。

宇都宮市の就業者密度は県と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



14

(3) 従業者の分布と変化

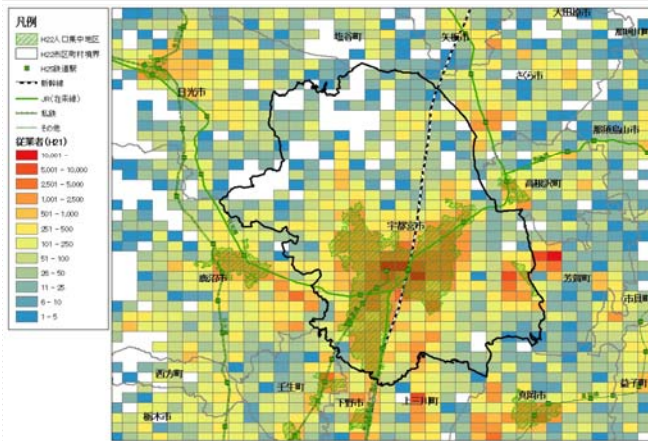
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

従業者は人口集中地区を中心に広範に分布している。

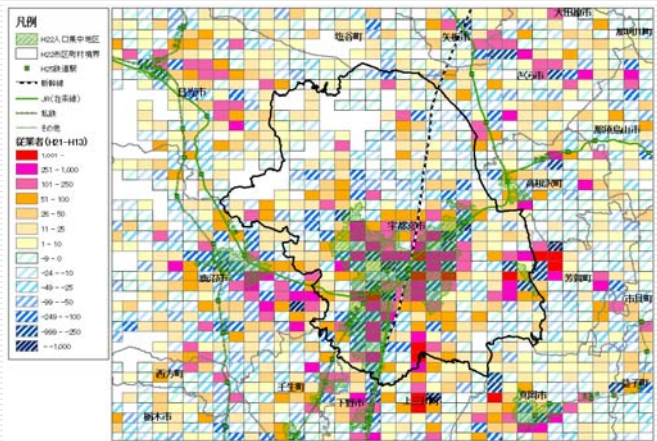
10年前と比較すると、宇都宮駅前で従業者が大きく減少している一方、その周辺では増加している。

①従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

②従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

15

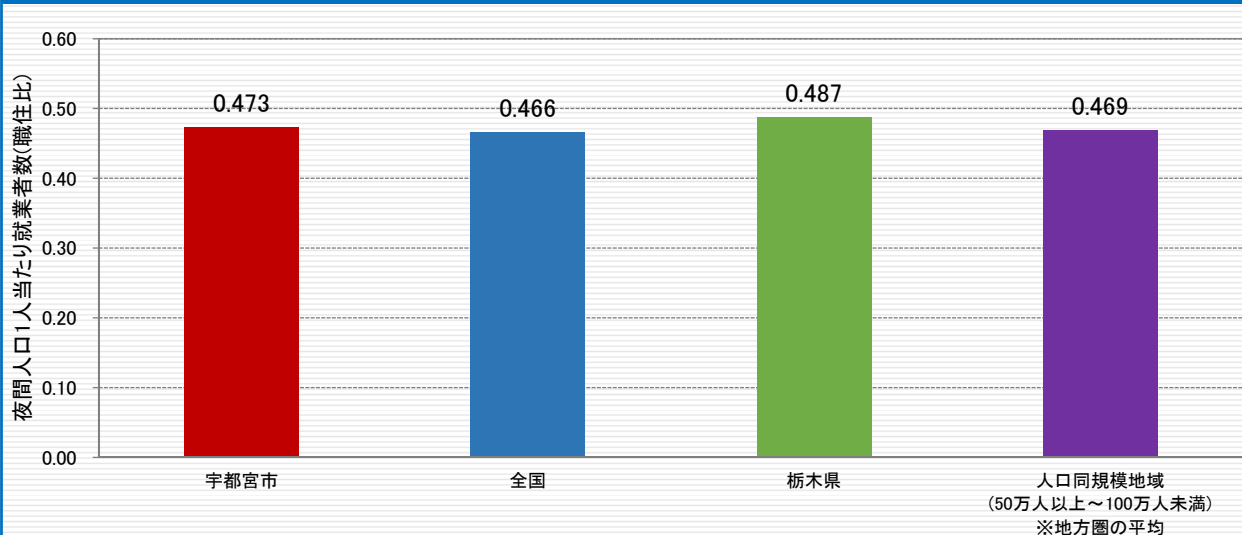
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は県と比較すると低い水準であり、地域住民の労働参加が少ない地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

16

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)～(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上一仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

(3)地域で所得を稼いでいる産業は何か：粗利益

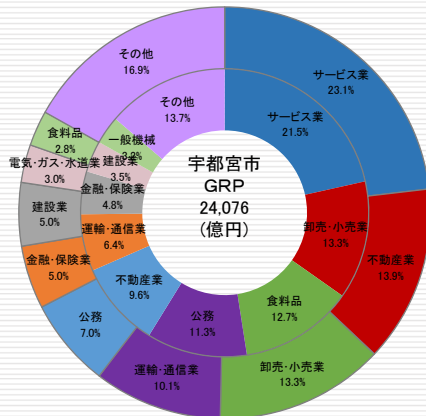
分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

宇都宮市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで卸売・小売業、食料品である。上位3つの産業の割合は47.5%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

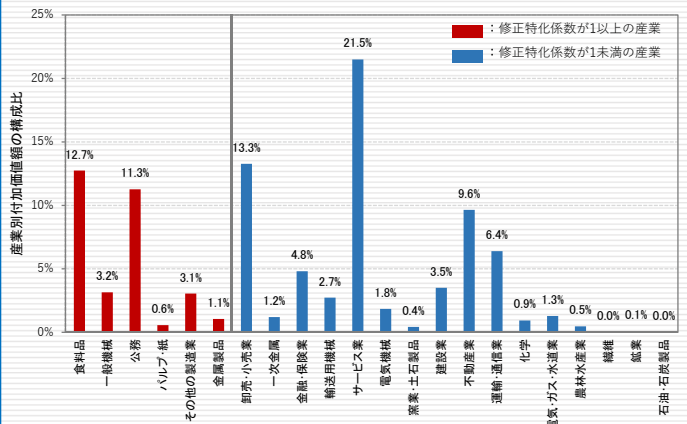
宇都宮市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。

①産業別付加価値額



注)外側の円グラフは全国の付加価値額の産業別構成比を表す

②産業別付加価値額の構成比



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

21

(4)住民の生活を支えている産業は何か①：賃金・人件費

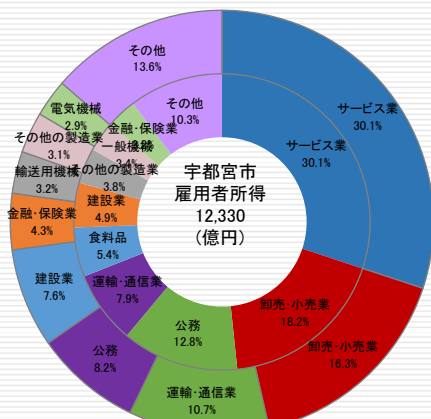
分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と卸売・小売業と公務である。これらの産業の割合は61.1%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

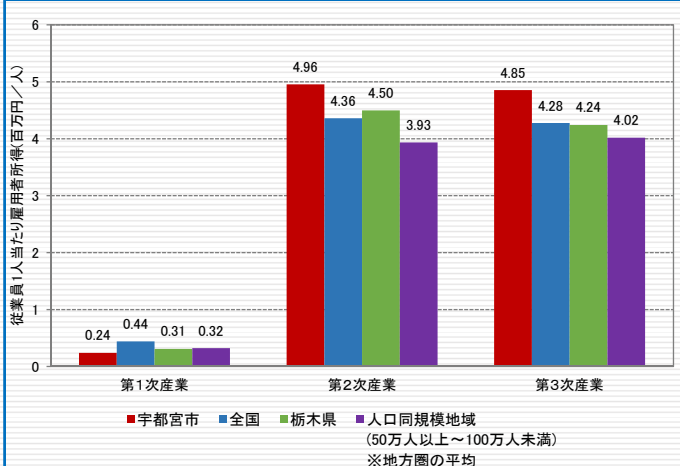
宇都宮市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、県と比較すると第2次産業と第3次産業では高いが、第1次産業では低い水準である。

①産業別雇用者所得



注)外側の円グラフは全国の雇用者所得の産業別構成比を表す

②産業別従業者1人当たりの雇用者所得



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

22

(4)住民の生活を支えている産業は何か②

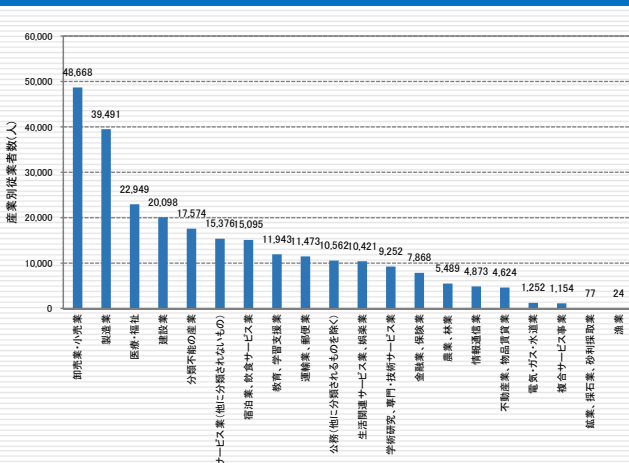
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで製造業、医療・福祉となっている。

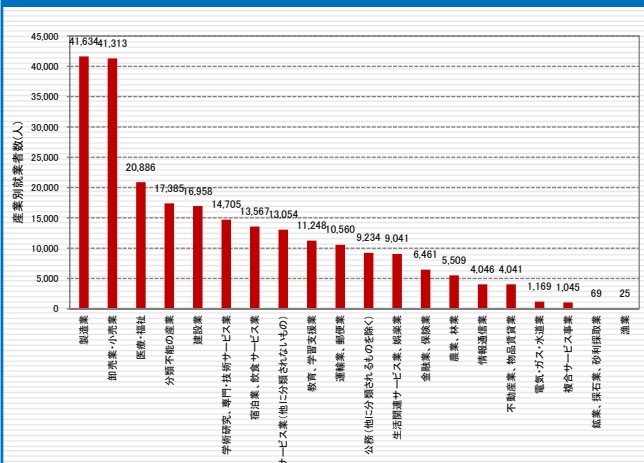
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数



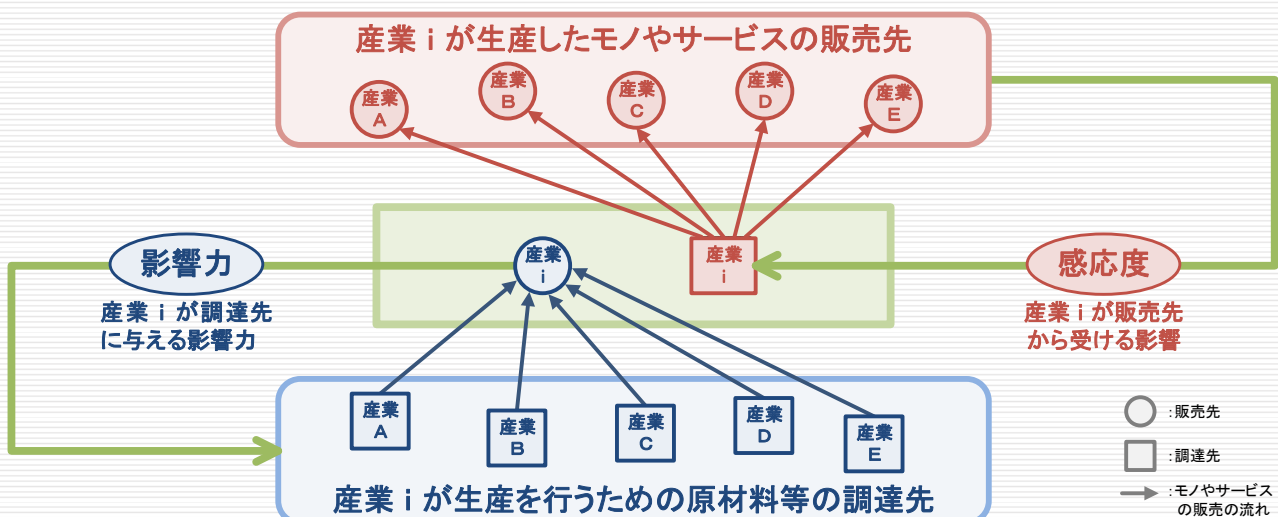
注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

23

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図



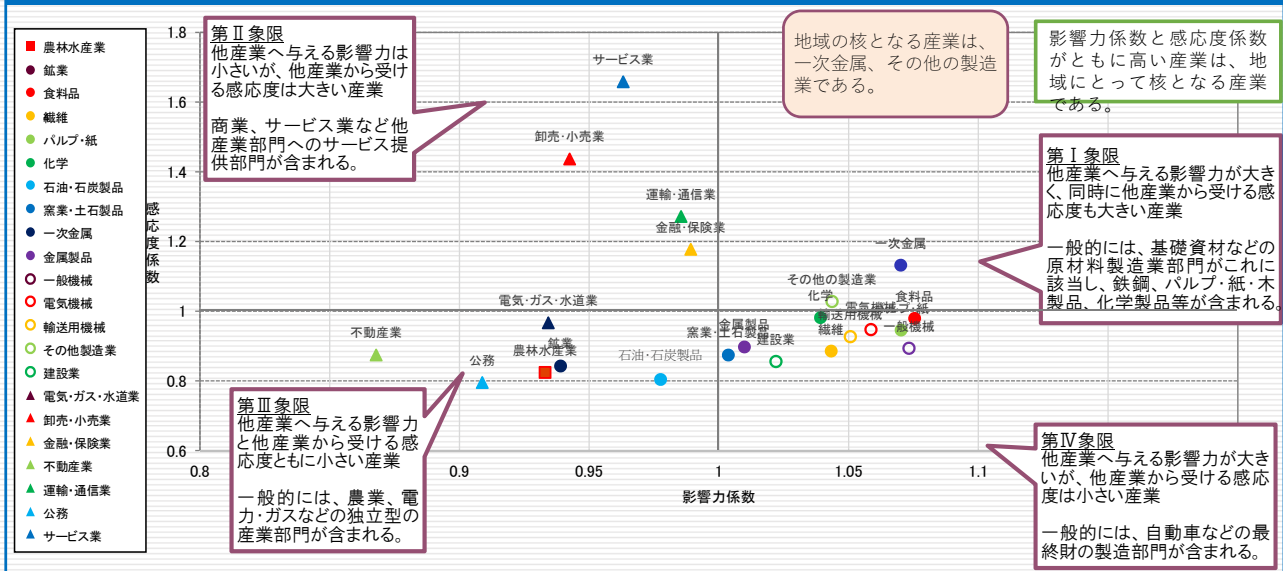
24

(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

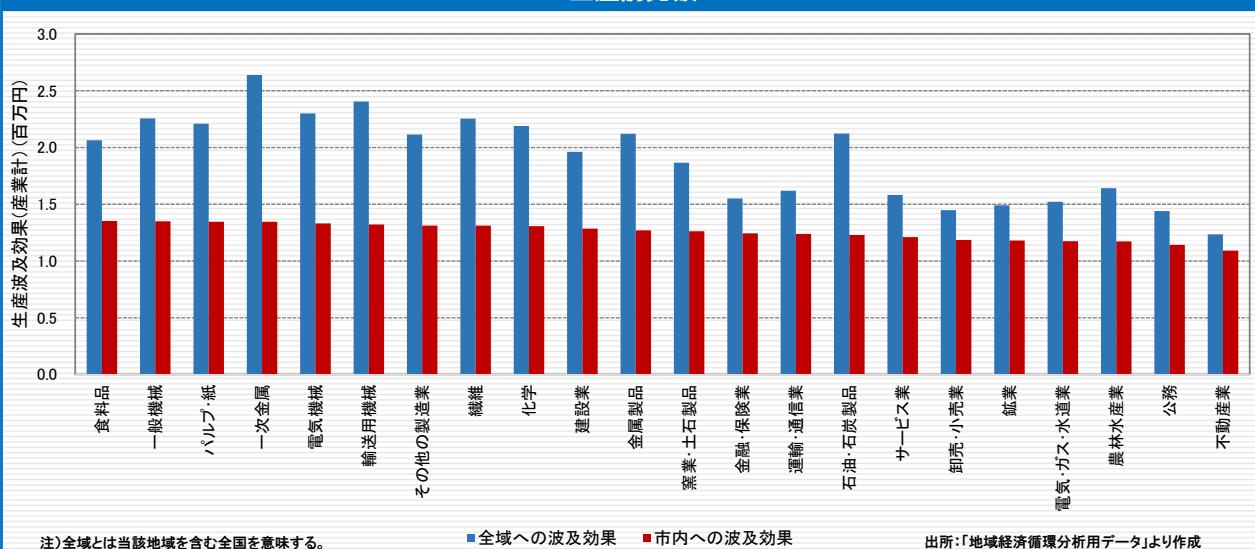
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、食料品、一般機械、パルプ・紙等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

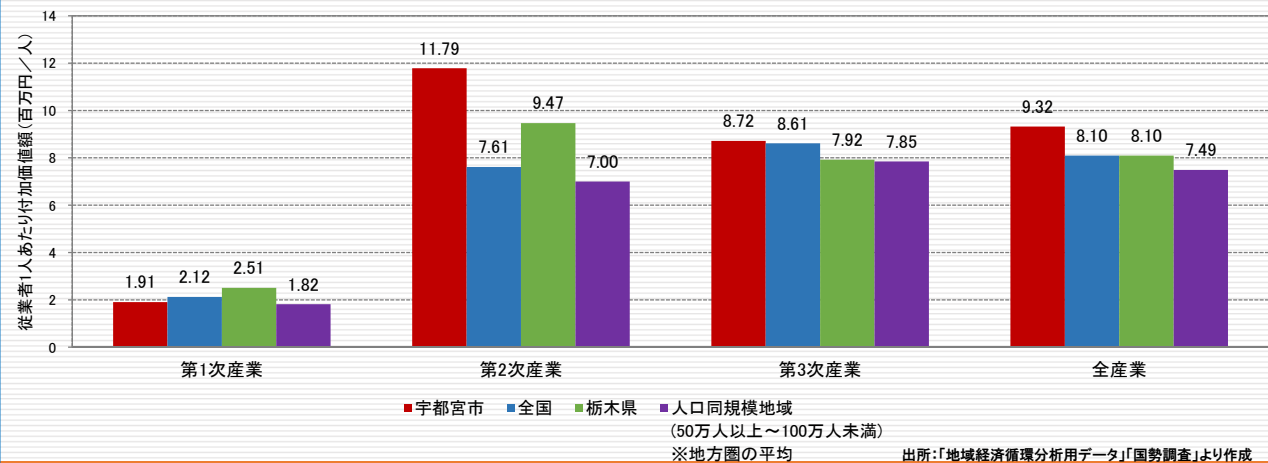
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別には、県と比較すると第2次産業と第3次産業では労働生産性は高い水準であるが、第1次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

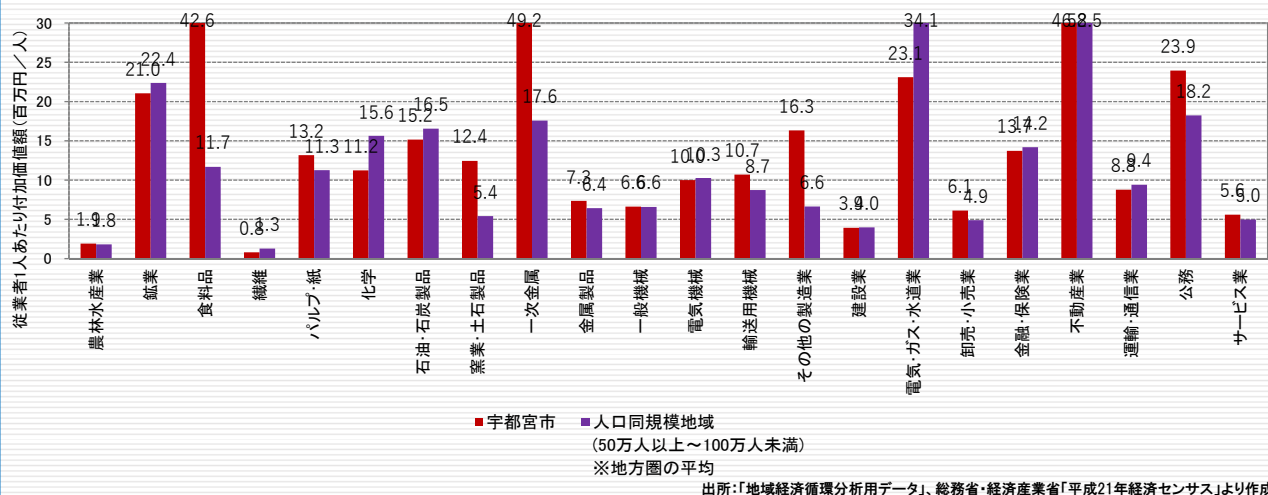
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して高い。第2次産業については、食料品、パルプ・紙、窯業・土石製品、一次金属、金属製品、一般機械、輸送用機械、その他の製造業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、卸売・小売業、公務、サービス業が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



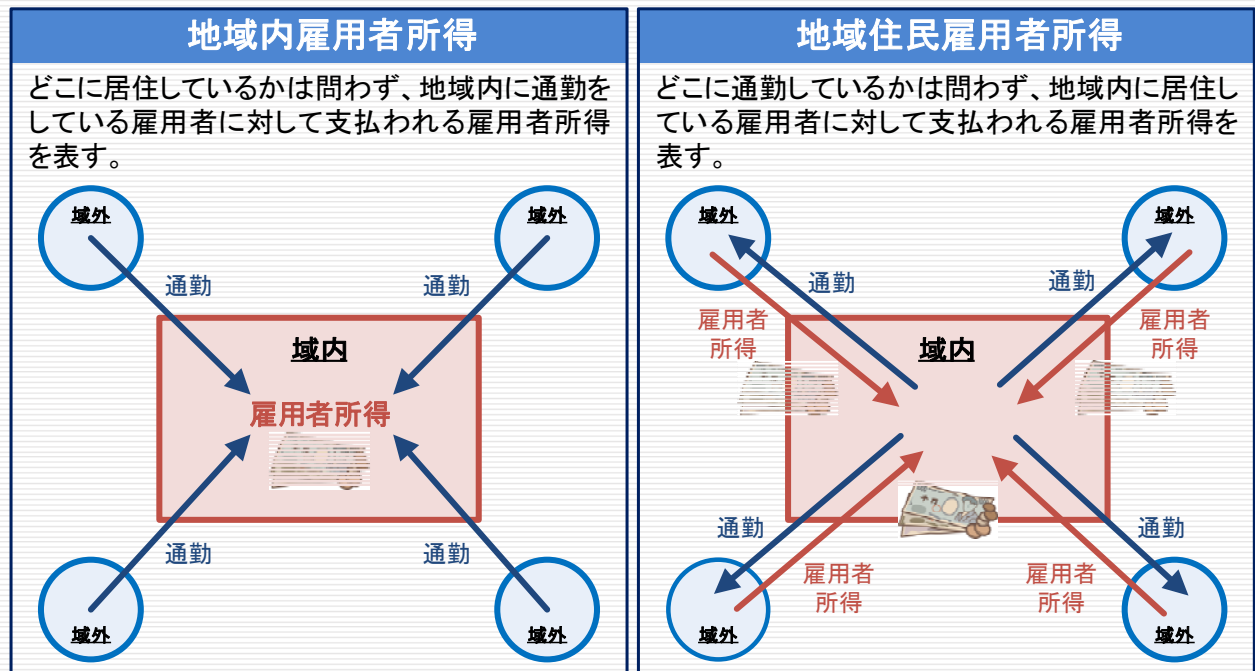
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



31

(1) 地域住民に所得が分配されているか

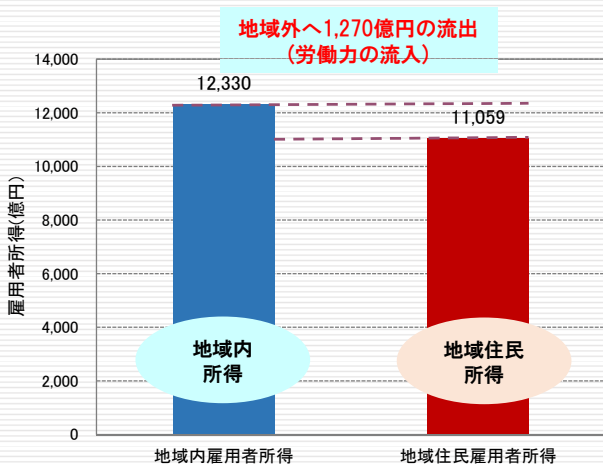
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

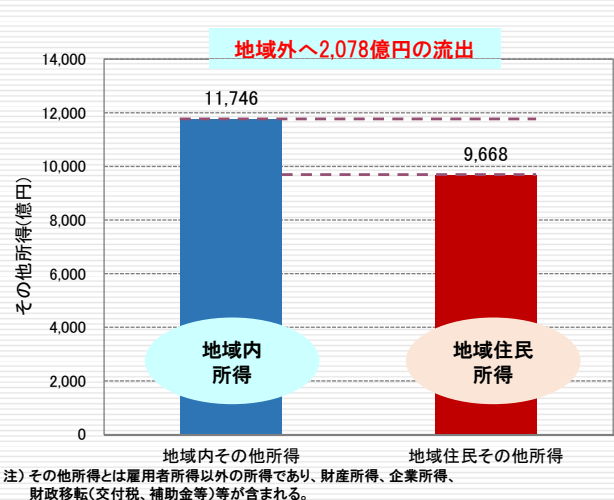
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも1,270億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも2,078億円多く、地域外へその他所得が流出している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

32

(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

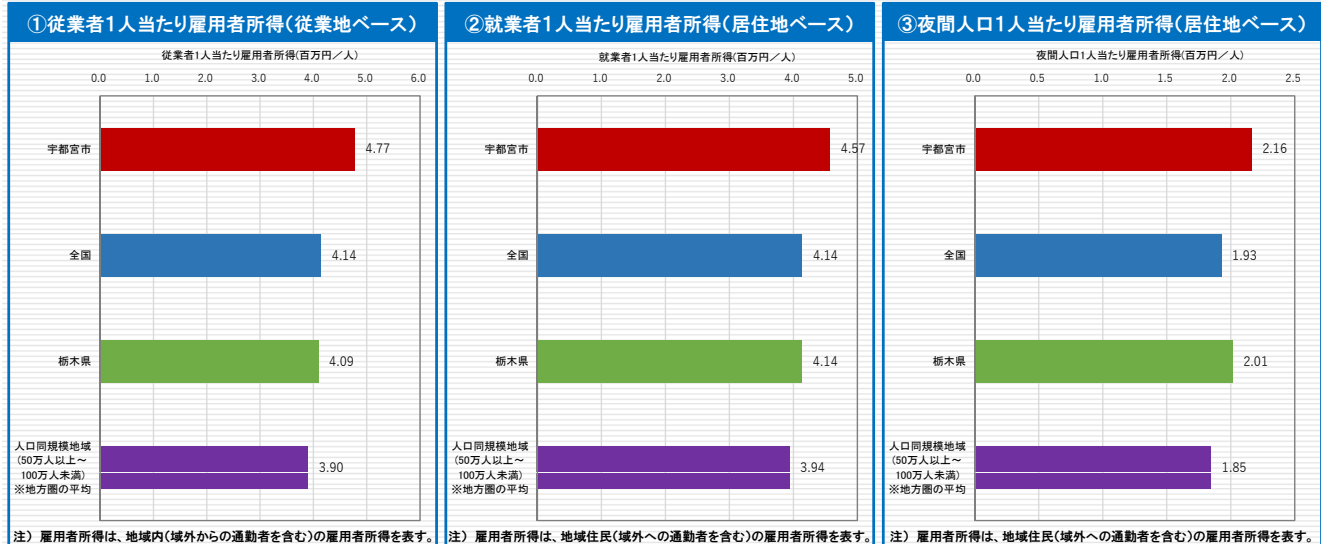
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

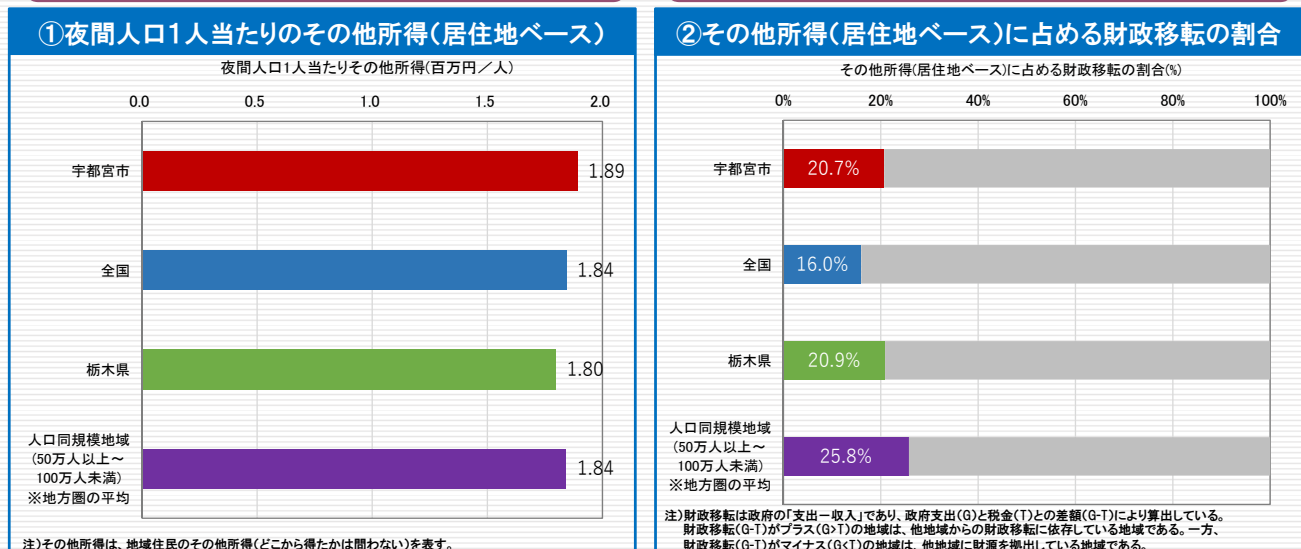
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

宇都宮市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国と比較すると高いが、県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(＝雇用者所得＋その他所得)

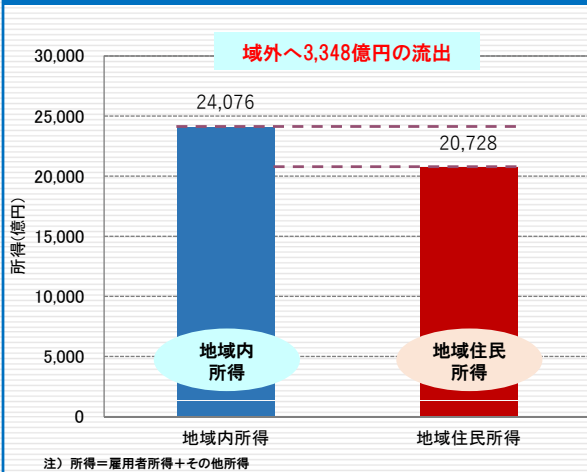
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

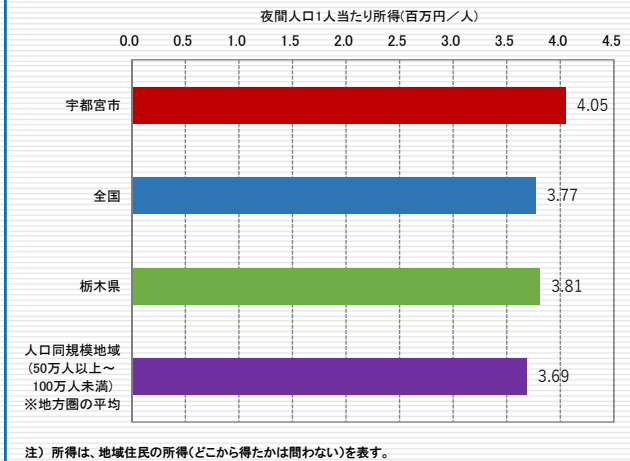
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも3,348億円多く、地域外へ所得が流出している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

(3) 所得の流出率

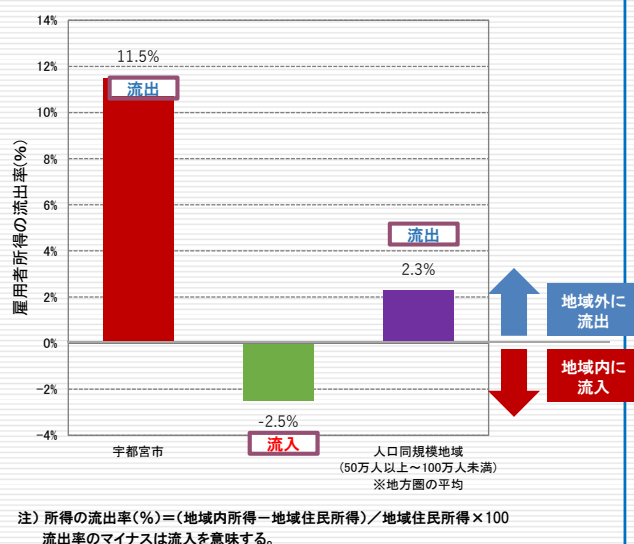
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

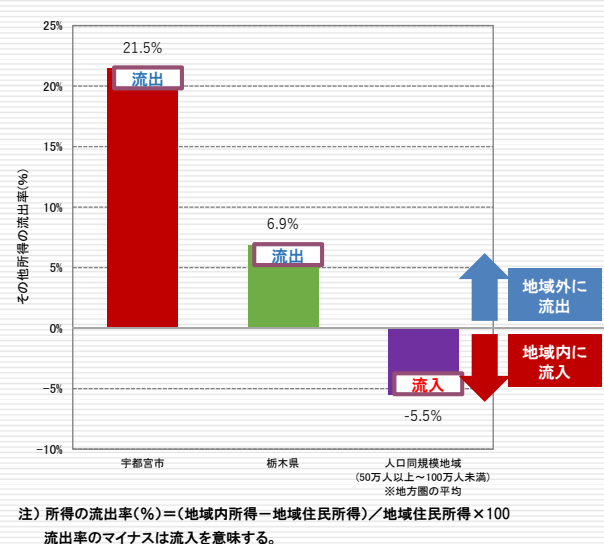
雇用者所得の流出率は11.5%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

その他所得の流出率は21.5%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

雇用者所得の流出率



その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

4. 消費

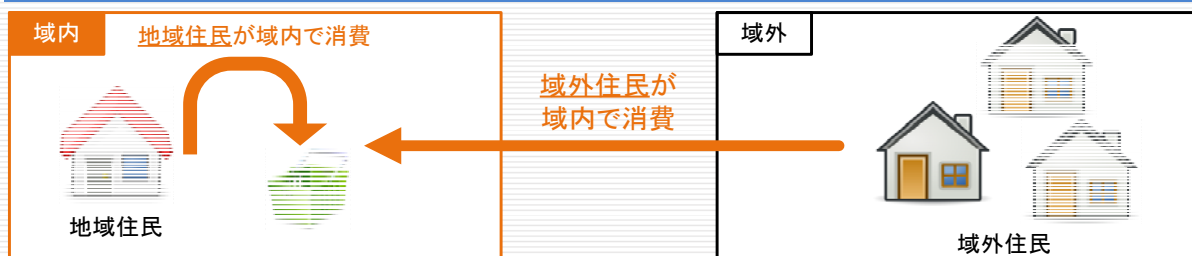
- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

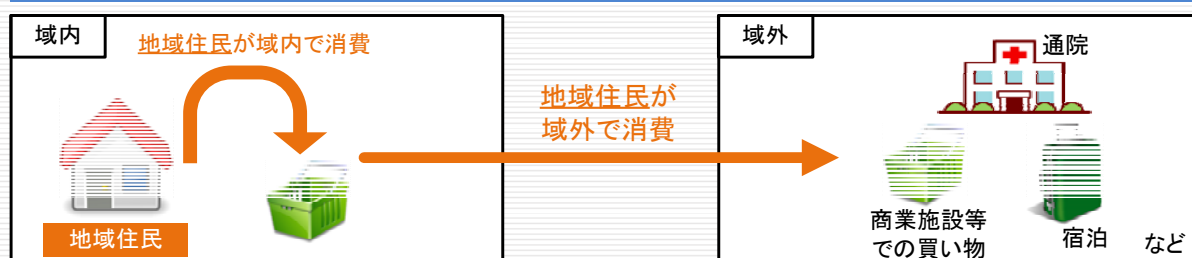
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓ 消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓ 地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓ 地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



38

(1) 住民の所得が域内で消費されているか

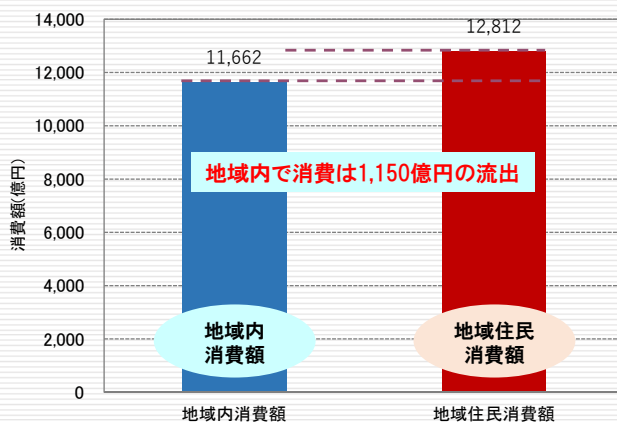
分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも1,150億円少なく、消費が流出している。

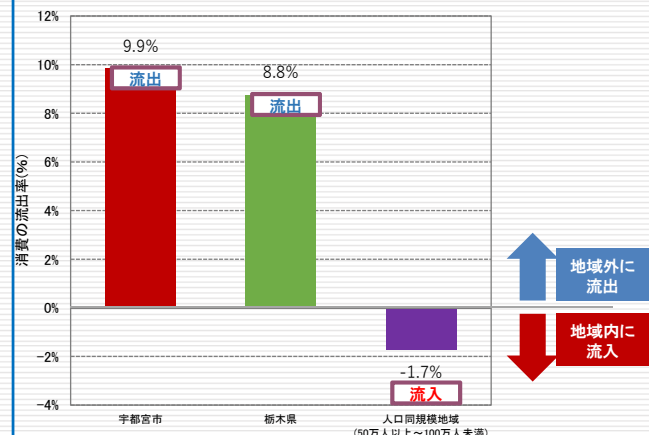
宇都宮市の消費の流出率は9.9%と流出している。消費の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率



注) 消費の流出率(%)=(地域住民消費額-地域内消費額)/地域内消費額×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

39

(2) 1人当たりの消費水準の分析

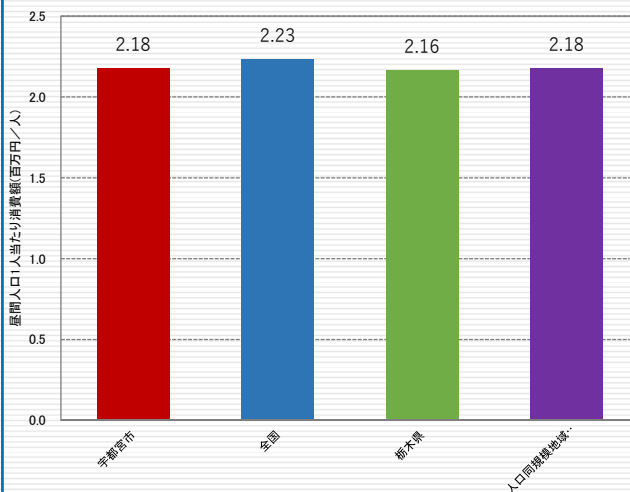
分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

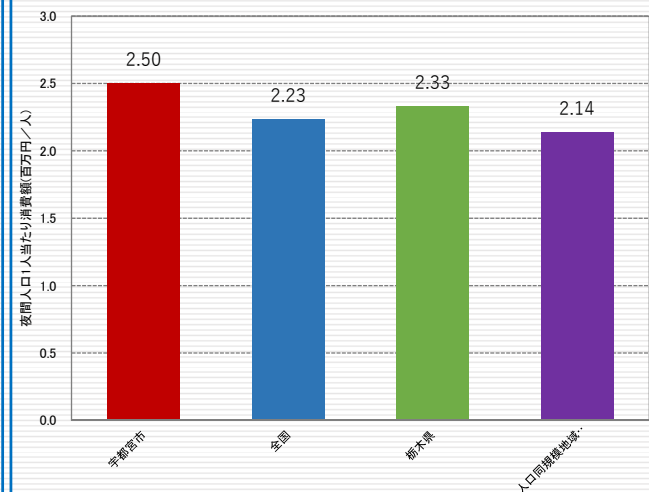
夜間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

40

(3)小売業年間販売額の分布と変化

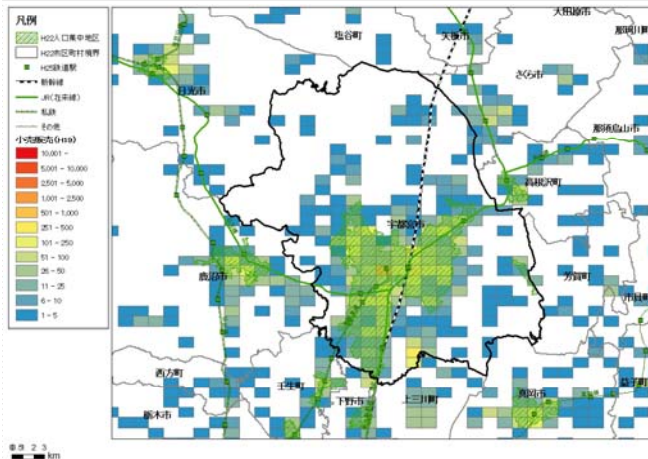
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

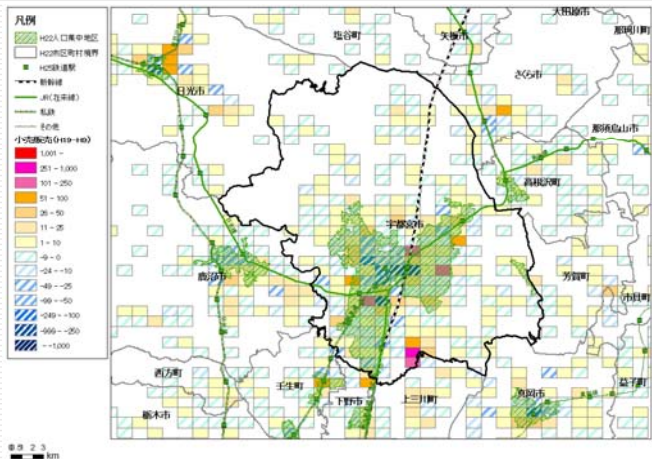
人口集中地区に販売額が多いエリアが集中している。

人口集中地区では販売額が減少した地域が多く、人口集中地区外で販売額が増加した地域が見られる。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

41

(3)小売業売場面積の分布と変化

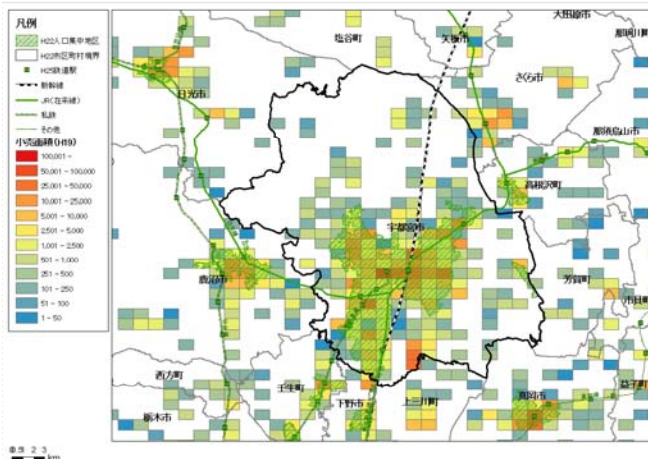
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

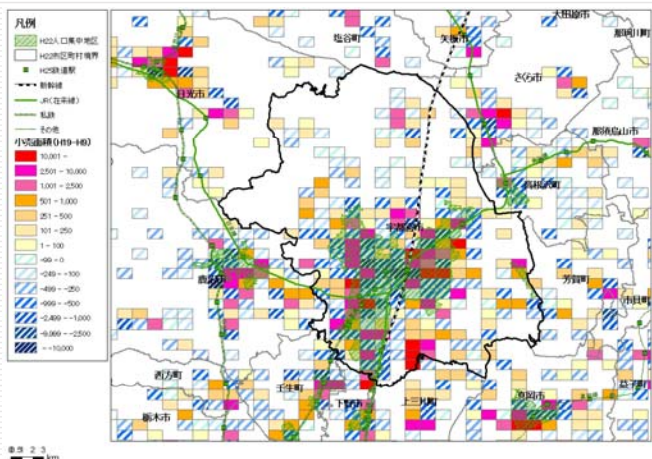
人口集中地区に販売額が多いエリアが集中している。

宇都宮駅前で売り場面積が大きく減少しており、郊外に大幅に増加した地域が多くみられる。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

42

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

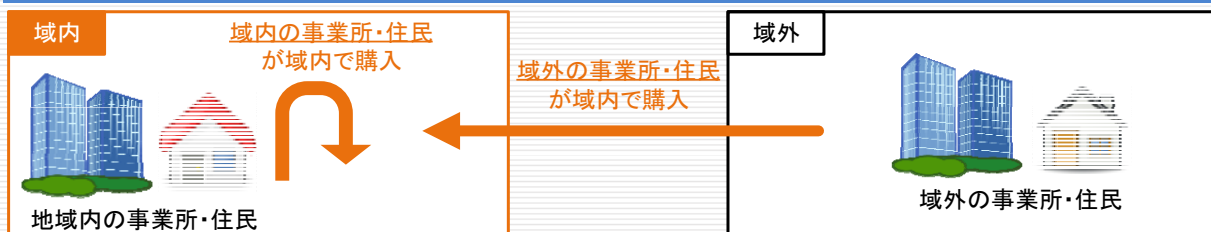
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

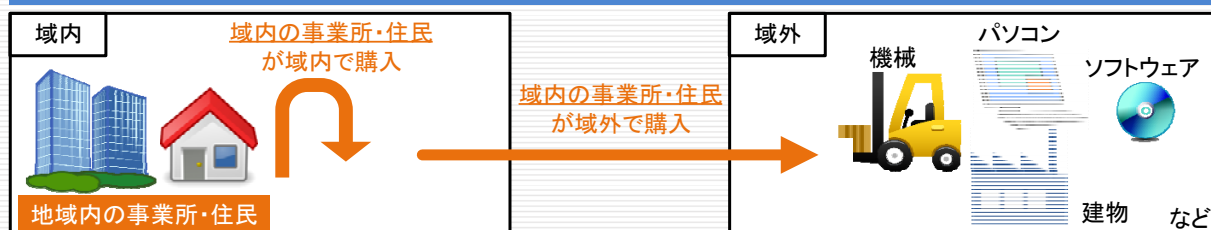
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どここの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

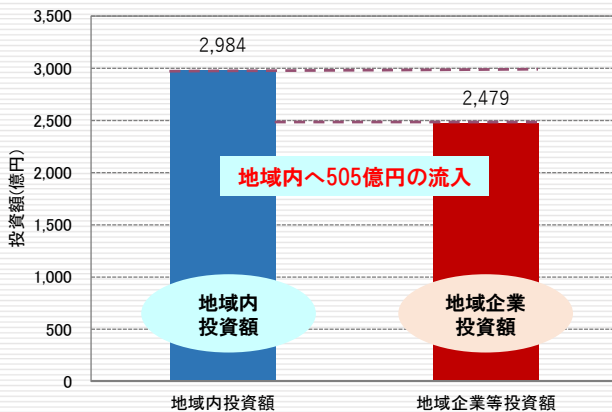
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも505億円程度多く、地域内に投資が流入している。

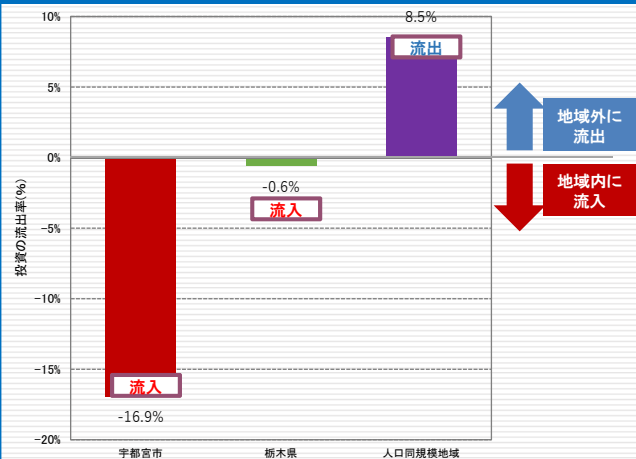
投資の流出率は-16.9%である。投資の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

45

(2)1人当たりの投資水準

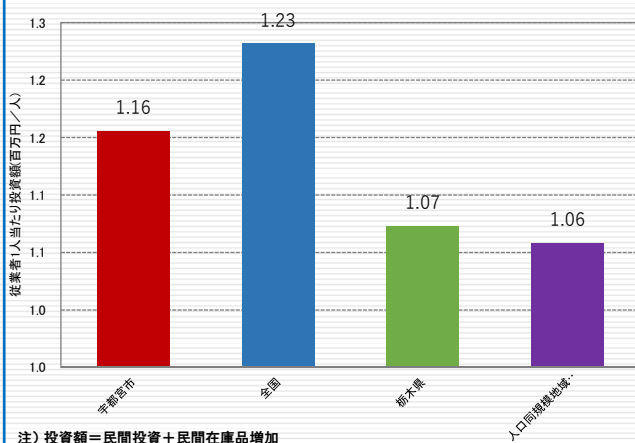
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い。

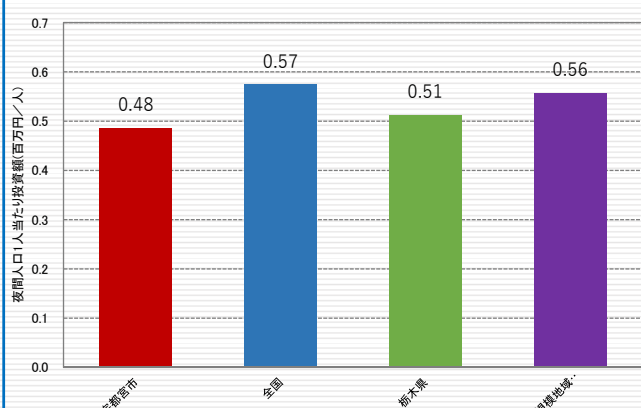
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)



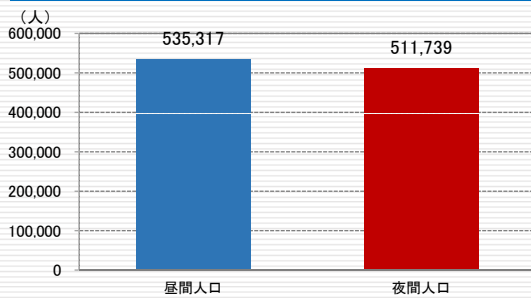
注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

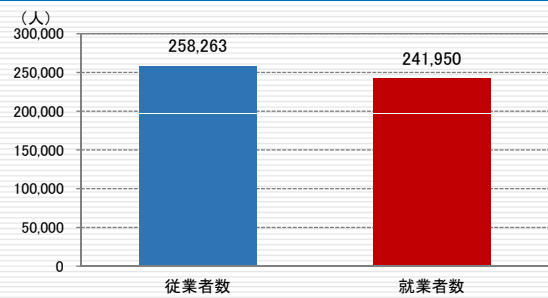
46

6. 結果の概要

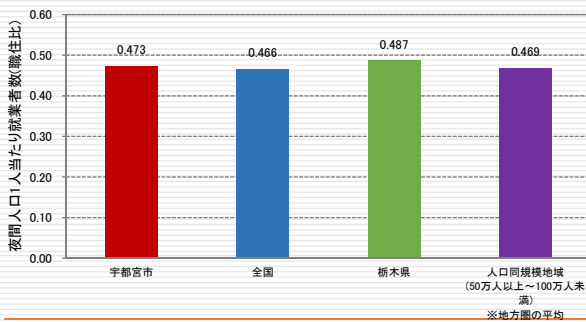
①夜間人口・昼間人口



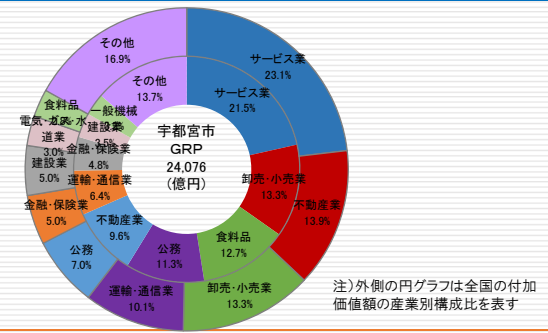
②就業者数と従業者数



③職住比



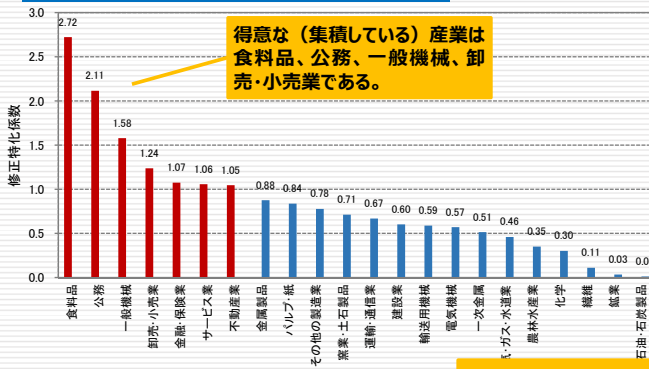
④付加価値のシェア



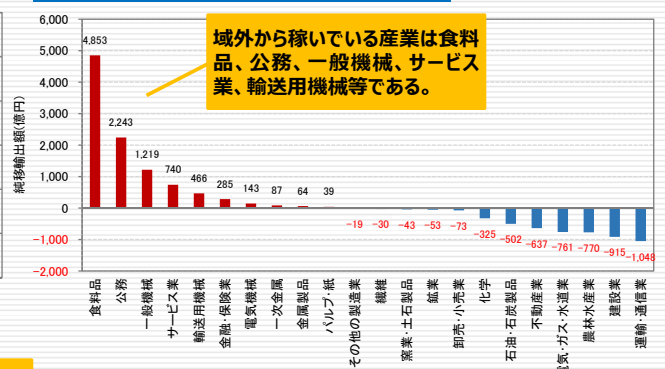
47

(1)生産:特化と生産性(宇都宮市)

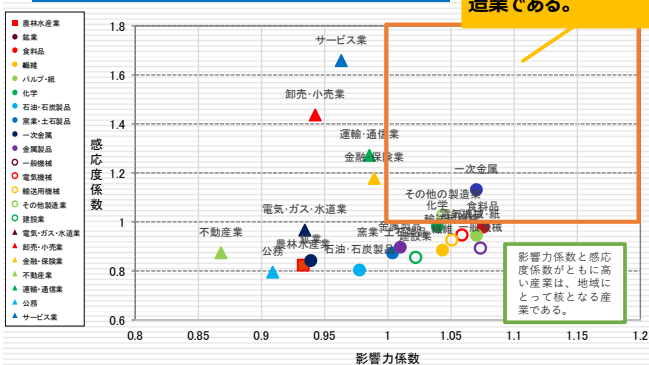
①修正特化係数注(付加価値額ベース)



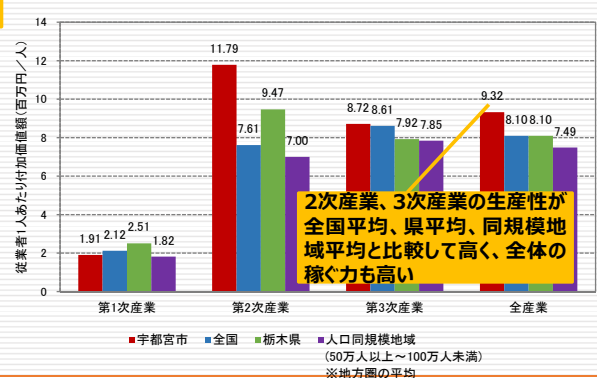
②産業別の純移輸出額



③影響力係数・感応度係数



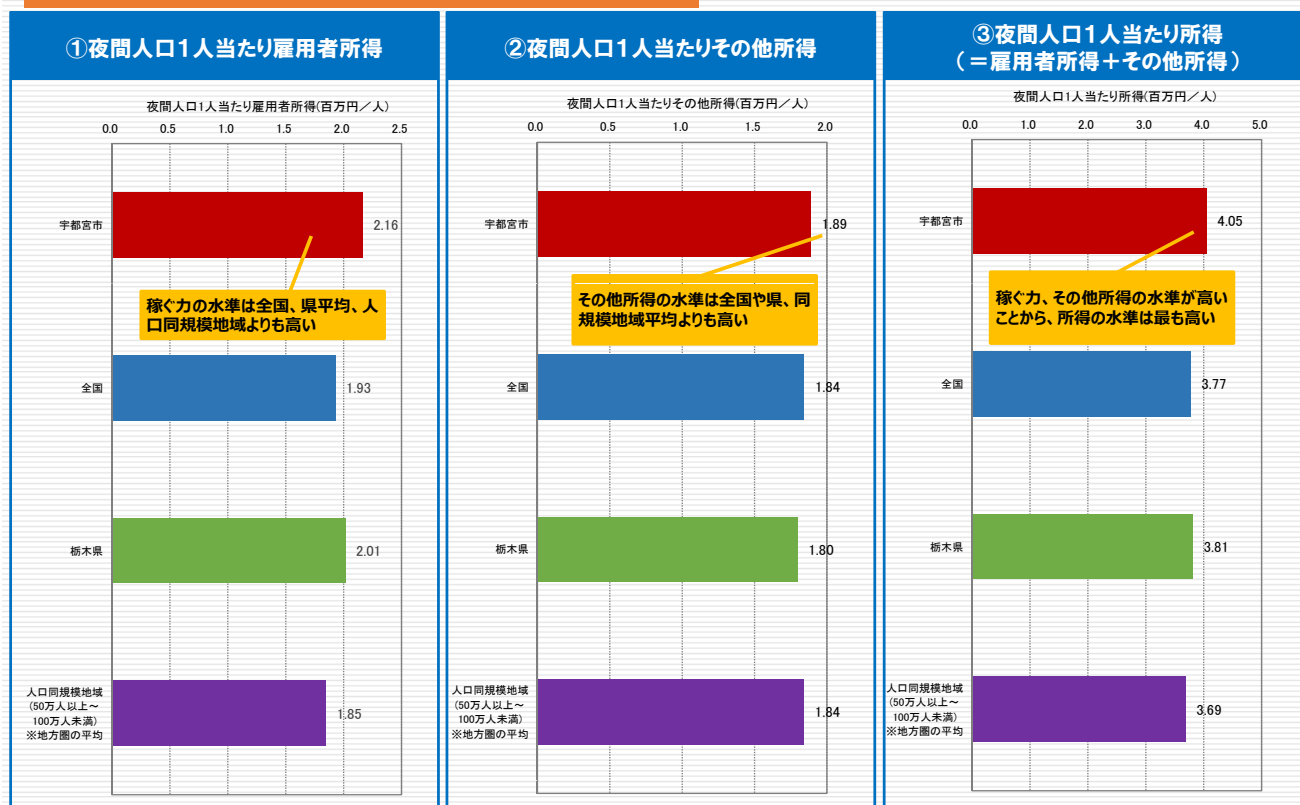
④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したのも

48

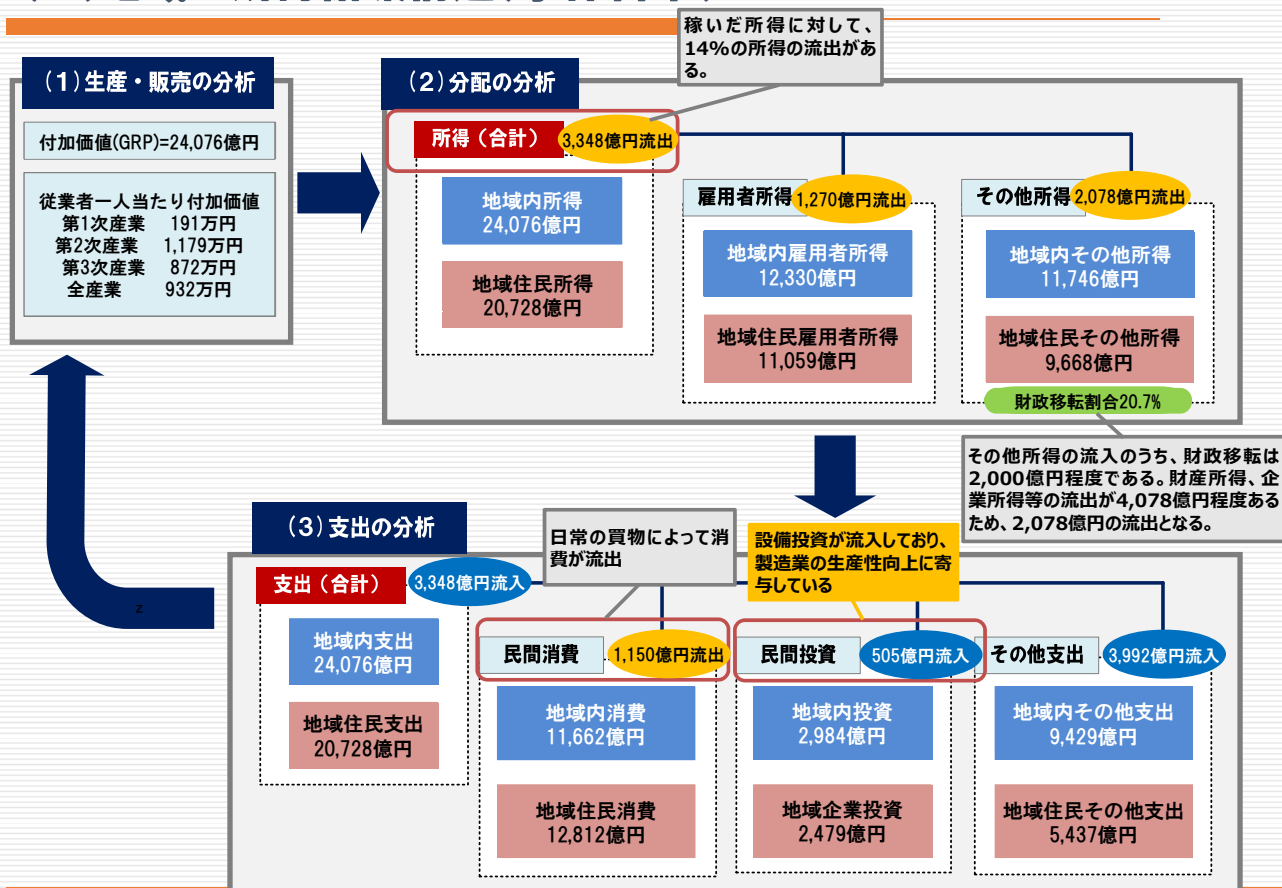
(2)分配:住民1人当たり所得(宇都宮市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

49

(3)地域の所得循環構造(宇都宮市)



50

7. 詳細分析の概要

(1) 総括

宇都宮市は2次産業を中心に所得を稼いでいる。労働生産性が高いため地域住民の雇用者所得が高い水準にあるが、同時に域外への所得移転により多くの所得が域外に流出している。更に支出段階でも、民間消費が域内に流出している。一方投資面は流入しており、これは2次産業の労働生産性が高いために投資を呼び込んでいると同時に、域外からの投資によって、第2次産業の労働生産性が向上しているという状態である。

(2) 生産面

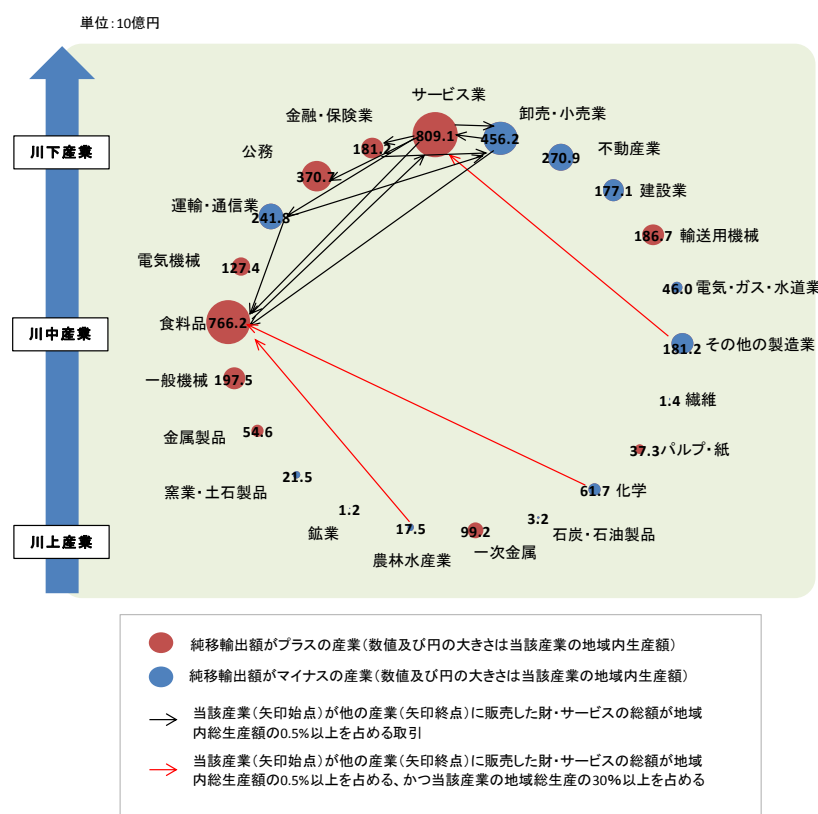
①産業の取引構造：食料品が川上産業・川下産業の双方と取引を行っている

川下産業のうち、サービス業が域外から所得を稼いでいるが、他の川下産業との取引が中心であり、川上・川中産業からの調達が少ない。

また、川中産業である食料品製造業は川上産業・川下産業の双方の産業に地域内総生産の0.5%以上の取引があり、主に域外に販売を行っており域内の他産業とのつながりは希薄である。

川上産業である化学、農林水産業は、川下の純移輸出プラス産業であるサービス業、食料品等への販売額が大きい。ただし、これらの化学、農林水産業は純移輸出額がマイナスである。よってサービス業、食料品は調達の一部を域外企業から行っており、域内企業との取引額は小さいと考えられる。

以上より宇都宮市内の川下産業、川中産業、川上産業間の取引は希薄であり、川下・川中の純移輸出プラスの産業で稼いだ所得は域内の取引先に波及していないと考えられる。したがって地域内で川上から川下までの取引構造を構築できれば、労働生産性がより高くなる可能性がある。

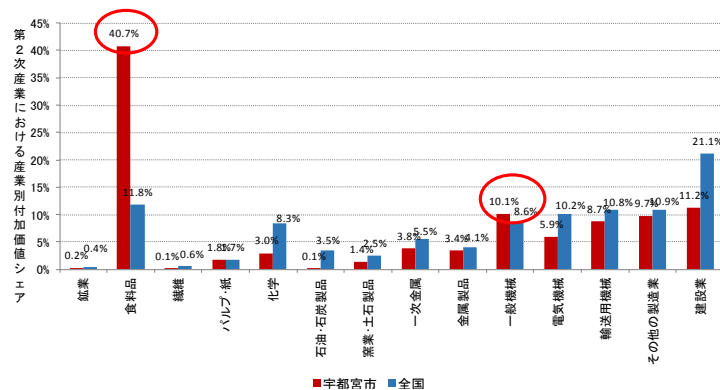


②産業構造：2次産業・3次産業の労働生産性は高い

③第1次産業：農業中心であり、イチゴ、トマト等が主要な生産物である

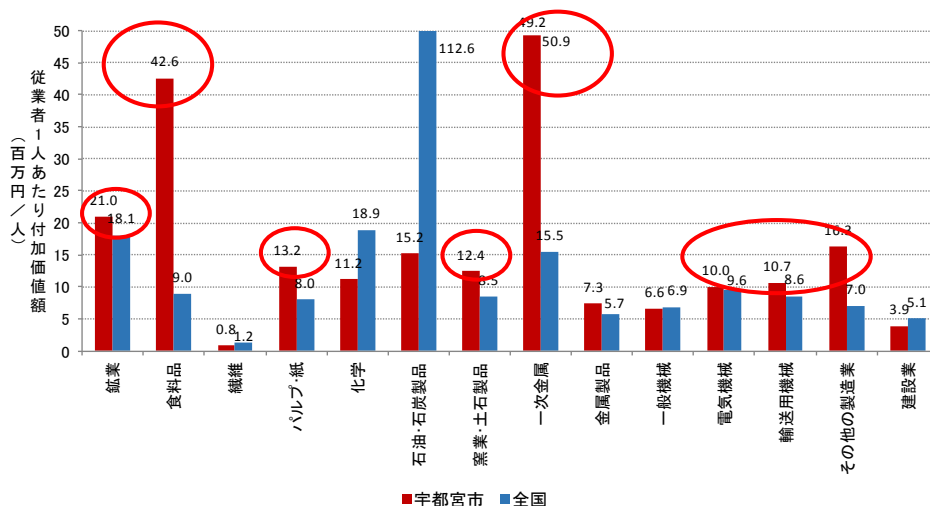
④第2次産業：大規模工場が多く立地し、食料品、輸送用機械等の主要産業の労働生産性が全国水準を上回る

き上げている。



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合 (宇都宮市、全国)



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第2次産業の労働生産性 (宇都宮市、全国)

i) 食料品

食料品製造業は、パン・菓子製造業、その他の食料品製造業、たばこ製造業の割合が高い。たばこ製造業の割合は全国より高い水準であり、労働生産性が食料品の中で突出して高いため、宇都宮市の食料品製造業の労働生産性を引き上げている。主な企業としてカルビー(パン、菓子製造業)、日本たばこ産業(たばこ製造業)等の大手企業があり、このような大規模工場の立地によっても労働生産性が高くなっていると考えられる。

また、食料品製造業は内需型産業のため、グローバルな景気変動の影響を受けにくい安定した産業であり、このような産業の集積は地域経済の安定にプラスとなる。市内に複数の工業団地を有し、これらの工業団地には食品製造業も多く立地していることから、宇都宮市における食品製造業の割合が高くなっている。

ii) 一般機械

一般機械製造業は主に光学機械器具製造業、半導体・フラットパネル製造装置製造業である。このうち半導体・フラットパネル製造装置製造業の労働生産性は一般機械器具製造業の中で相対的に高く、一般機械の労働生産性を引き上げていると考えられる。主な企業としてキヤノン株式会社(光学機械器具製造業、半導体・フラットパネル製造装置製造業)等があり、このような大規模工場の立地によっても労働生産性が高くなっていると考えられる。

ただし、半導体・フラットパネル製造装置製造業は輸出型産業でありグローバルな景気変動の影響を受けやすいため、景気の変動により地域経済が大きく冷え込む危険性がある。

iii) 輸送用機械

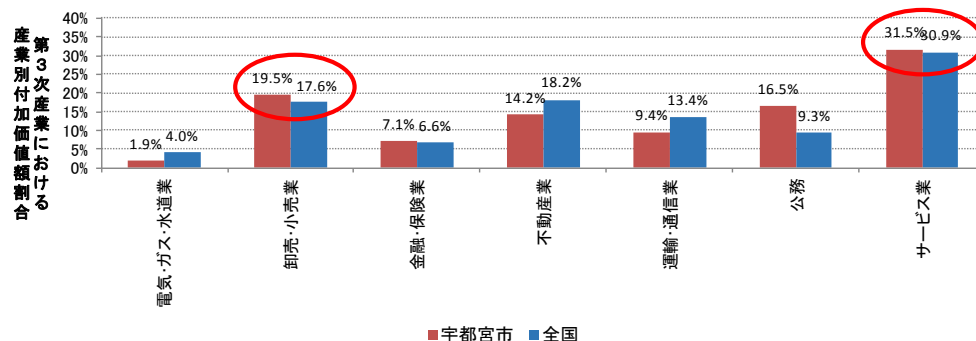
輸送用機械製造業においては、航空機・同付属品製造業の割合は全国より高い水準である。航空機・同付属品製造業は相対的に労働生産性が高いため、輸送用機械の労働生産性を引き上げている。

主な企業として富士重工業(航空機・同付属品製造業)等があり、このような大規模工場の立地によっても労働生産性が高くなっていると考えられる。

宇都宮市内に航空機・同付属品製造業の富士重工業が立地しているほか、宇都宮市周辺には日産自動車、本田技研工業等の自動車メーカーの工場が立地しているため、それらの企業へのサプライヤーが集積し、宇都宮市における輸送用機械の割合が高くなっている。

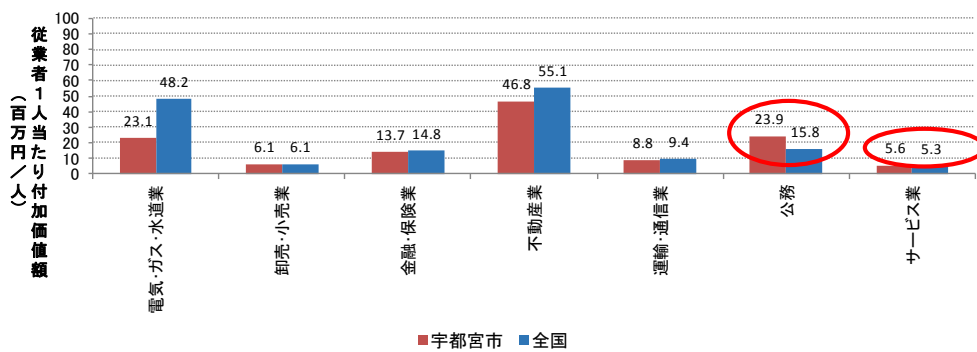
⑤ 3次産業：公務の割合が高く、労働生産性は全国と同水準である

宇都宮市は栃木県の中心都市であるとともに県庁所在地であるため、卸売・小売業、サービス業等のほか、公務の割合も高い。公務の労働生産性は3次産業の中で相対的に高く、宇都宮市における労働生産性も全国より高い水準にある。一方、卸売・小売業、サービス業、金融・保険業等の他の第3次産業の労働生産性は全国と同水準または低い水準であり、第3次産業の生産性が高いのは公務の労働生産性が平均を引き上げているためであるといえる。



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-4 第3次産業の付加価値割合 (宇都宮市、全国)



出所:地域経済循環 DB より作成。

図 7-5 第3次産業の労働生産性 (宇都宮市、全国)

i) 公務

宇都宮市は栃木県の県庁所在地であり、市内には国・県の行政機関が多く立地しているため、宇都宮市の公務の労働生産性は全国平均より高いと考えられる。

ii) 卸売・小売業

卸売・小売業に占める卸売業の比率が全国より高い。卸売市場が立地しているほか、栃木県・北関東等を販売圏とする卸売業が立地しているためと考えられる。一般に卸売業の労働生産性は小売業よりも高いが、宇都宮市においては卸売業の中で想定的に労働生産性の低い業種(食料品卸売業、自動車卸売業等)が多いため、労働生産性は低くなっている。食料品卸業は市内に食料品製造業の工場が多く立地しているために宇都宮市内に集積していると考えられ、同様に自動車卸売業も市内の自動車・同部品製造業の集積を反映して多く立地していると考えられる。

iii) サービス業

サービス業の労働生産性も全国とほぼ同水準であり、地域の第3次産業全体の労働生産性の向上には寄与していない。サービス業では、宿泊業・飲食サービス業が最も従業員割合が高く、全国とほぼ同水準である。

(3) 分配面：本社への送金等、民間所得移転による流出額が大きい

①雇用者所得

市内産業の労働生産性が高いため、夜間人口一人当たり雇用者所得は高い。ただし宇都宮市は拠点性が高く工場が多く集積しているため、周辺市町村からの通勤により従業員が流入している。このため、雇用者所得は1,293億円流出している。

②その他所得

その他所得は、財政移転による流入があるものの、民間の所得移転による流出額が4,025億円と非常に大きい。これは市内の事業所に大手メーカーの製造拠点等が多く本社・本店が市内に立地している割合が低いことにより、本社への送金等の金額が大きいためである。

上記①②より、宇都宮市の夜間人口一人当たり所得は生産性の高さに起因する雇用者所得の高さによって非常に高い水準となっている。しかし、域内の生産活動によって稼いだ所得は雇用者所得・その他所得ともに域外に流出し、地域住民に分配される所得が減少している状態である。

（４）支出面：大型商業施設が買物客を呼び込むが、民間消費は流出

①日常の消費

宇都宮市内にはロードサイド型ショッピングセンター、百貨店など、大型商業施設が複数立地しており、周辺市町から買物客が流入しているが、民間消費は 1,178 億円流出している。

宇都宮市の夜間人口 1 人当たりの総所得は高い水準であるが、宇都宮市の商業は所得水準が高い市民の消費を吸収するには至っていないため、分配された所得が他県や周辺地域の大型商業施設での買い物行動を通じて流出していると考えられる。

②非日常の消費（観光）

宇都宮市は、夜間人口 1 人当たり観光入込客数ベースおよび宿泊客で、日光市、那須町といった栃木県内の他市と比較し、観光が盛んではない。

また、夜間人口一人当たり宿泊客数も県内で低い水準であり、市内に滞在する観光客が少ないため、観光によって消費を十分に呼び込んでいないと考えられる。

③投資

宇都宮市の民間投資は 505 億円流入している。宇都宮市は第2次産業の生産性が高く、第2次産業で稼ぐことができるため、域外から設備投資を呼び込んでいる。同時に、域外から設備投資を呼び込むことができるために、第2次産業の生産性がさらに向上している状態である。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、宇都宮市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 宇都宮市の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 地場企業の育成

①長所

食品工業、自動車製造業、航空機製造業等、多様な製造業の製造拠点が集積しており労働生産性が高い。

②短所

本社機能の割合は低く、本社への送金等によりその他所得は1,720億円流出している。

③対策の方向性

地場の中小企業等を育成することにより、本社への送金等によるその他所得の流出を抑制する。具体的には中小企業の事業展開・人材育成等の支援、新事業や新サービスの創出を促進する支援体制の構築等が考えられる。

2) 産業集積を活かした観光振興

①長所

食品工業、自動車製造業、航空機製造業等、多様な製造業の製造拠点が集積しており労働生産性が高い。

②短所

宇都宮市の民間消費は流出している。これは、宇都宮市では観光があまり盛んではないことから、非日常の消費を呼び込めていないことが一因であると考えられる。

③対策の方向性

宇都宮には食品工業(カルビー)、自動車製造業、航空機製造業(富士重工業)等の有名企

業の工場が立地していることから、これらの工場を活用した産業観光の振興により観光客数の増加を図る。また、このとき地元資本による高付加価値な土産物や、宿泊施設などを起こすことにより、食料品製造等の他の2次産業、宿泊、卸売・小売などの3次産業などの他産業にも投資需要が創出されることが考えられる。

